

「地方創生」～論点整理～



情報・企画部
上席主任研究員

藤村 万里子



河川政策グループ
上席主任研究員

田村 善昭



都市・住宅・地域政策グループ
首席研究員

沼尻 恵子



技術・調達政策グループ
研究主幹

五十川 泰史

はじめに 「地方創生」の捉え方

わが国において、特に昨年来より「地方創生」として様々な取組が行われているが、「地方創生」については、はっきり定義されたものはない。大まかに言えば、“地域振興・活性化”ともとれるが、地域振興・活性化などは以前から様々な施策により取り組まれてきた。

今回、「地方創生」について考えるにあたり、今の「地方創生」の背景は、人口減少という新たな局面を迎え、今までの国の形（施策体系）では持続可能なシステムにならないのではないかという問題認識から、国の形を変えようという動きなのではないかと考えた。

これまでの国の形は、全国一律な施策を展開し、地方へ交付税などによる所得再配分をするなど、地方は国に頼り、都市に対して従属的な関係という傾向があった。しかし、これから目指す国の形は、可能な限り地域が自立するスキームを考えることではないか（ここで“地方”は、国全体としての大都市に対する地方。“地域”は、それよりも狭い、歴史、文化、地形など共通の特徴をもつ範囲を意味することとする）。

地域が自立するためには、地域の持続的な社会経済活動が必要である。また、それだけでは不十分となるところについて、都市部や他の自立した地域との社会的・経済的な交流・対流を図ることにより、よりよいものに高めていくことが必要である。このことから、今回の特集における「地方創生」は、地域の自立のためのスキーム（社会のあり方）について考えたい。

「地方創生」の取組自体は、地方公共団体や地域住民が主体的に取り組むものである。我々 JICE としては、「地方創生」についての自主研究を通して、その現状、課題、論点を整理し、既に積極的に取り組んでいる地域の活動から地方創生には何

が必要なのかを整理したいと考えた。これにより、「地方創生」が目指すべき方向性や課題を整理することで、今後の政策提案につなげていければと考える。そして、これから取組を展開していく地域に対して、参考となる情報として発信できればと考えている。

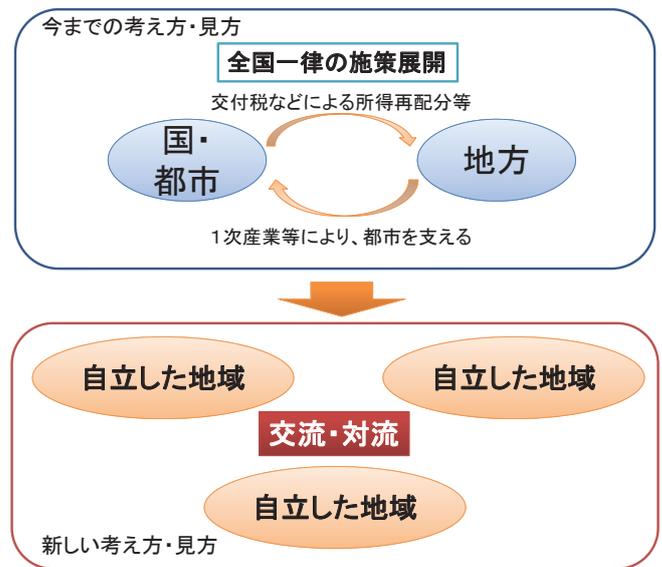


図1 今まで考え方・見方とこれからの考え方・見方形のイメージ

1 わが国の現状と課題

1.1 わが国の国土の特徴と地方創生

日本の国土は、南北 2,000km、東西 2,000kmにおよぶ一方、幅は最大で 250km程度しかない細長い国土である。この細長い国土に、2000 m級の山脈が縦貫し、日本海側と太平洋側に二分している。国土面積の 70%を山岳地帯が占めており、平野部は、河口部か山間盆地にしか無く、狭い

平野が分散している上に、国土面積に対する比率が小さい。

また、わが国は地震大国であることや、年間降水量が地球総平均(800mm)の2倍以上あるとともに、梅雨末期と台風期に集中していること、さらに、国土面積の60%が積雪寒冷地域(累計降雪深4m超の豪雪地帯に大都市が存在する)であるなど、様々な災害リスクを背負う国土となっている。

このように、我が国は厳しい国土の特徴を有しているが、太古の昔から先人が国土に対して働きかけてきた結果、現在のように生産活動・消費活動が行える社会を造り上げ、また、安全、安心して暮らせるための努力を行ってきた。¹⁾

各地域においては、地域の自然環境、風土に合った暮らしを営んできており、先人が築いた知恵や工夫のある暮らしこそ、地域の特性といえる。

人口減少時代となり、地方の衰退が危惧されている今、再度、地域の風土に合った暮らし方に立ち返って考えていくことが「地方創生」には必要であると考え。

1.2 人口減少時代におけるパラダイムシフトの必要性

(1) 人口減少だからこそ地域の自立が求められる

わが国の人口は、2010年をピークに減少に転じ、人口減少時代に突入した。急激に人口減少や少子化が進み、今後100年において、100年前の人口規模に縮小していくものと推計されている。

また地方では、大学進学、就職を機に地方の若者が都市圏に移住し、人口が流出している状況などから、人口減少が急速に進み、東京一極集中、地方の衰退が課題となっている。

この状況は、地方の高齢化の急速な進展、働き手となる生産年齢人口の減少、人口減少による民間サービスの撤退、税収減、行政サービス低下など、人口流出・人口減少に伴う負のスパイラルの拡大が危惧される。

日本国憲法第25条1項では「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」と規定されている。国民一人ひとりが“健康で文化的な最低限度の生活を営む”ためには、総人口の減少が進むことを前提に、地域が自立した社会を築いていくことが求められる。地方が自立した社会を築いていくためには、何をしなければいけないかを考えていくことが必要である。

(2) 地域内循環型社会への転換

今までのわが国のさまざまな制度は、人口増加を前提に設計されてきたが、人口減少に伴い生産年齢人口が減少することが予測されており、今までのような成長は見込めなくなってきた。これから迎える長期の人口減少は、いまだかつてない事態であり、この人口減少社会における課題を克服していくため、制度面はもちろん、過去の経済成長を成し遂げ

てきた時代の思考や概念、規範などは、10年、20年後の日本のあり方を踏まえた方向転換(パラダイムシフト)を迫られている。

その方向性としては、全国一律の施策から脱却し、各地域が独自の政策を行い、国等への依存度を下げ、地域内循環型社会へ転換することで自立度をあげていくことが求められる。

一方、地域社会では、住民の高齢化・若者の転出によってまちの担い手が減少・高齢化しているのに加えて、少子化の進行やモータリゼーションの進展などに伴い、住民同士の顔なじみの関係が薄れ、町内会や自治会の運営さえ困難な状況もあるなど、コミュニティの維持が危機的状況になりつつある。地域が自立していくためには、急速に失いつつあるコミュニティを維持し、持続可能な地域社会をつくることが求められている。

(3) 価値観の多様化

これまでは、社会全体が同じようなサービスを求め、政策の焦点が当てやすく、行政は一律の施策を行うことで、効率的なサービスの提供を行ってきた。

社会が豊かになり高度化すると、それに伴い、嗜好や趣味を含めた生活全体について、国民の価値観が多様化してきた。生活環境、サービスなどを含め社会に対してのニーズは幅広い。また、世代によっても価値観は大きく異なっている。

価値観が多様化すると、課題の所在と性質が細分化され、行政として少人数に対してきめ細かなサービスを提供することが難しくなるなど、今までのスキーム(社会のあり方)では立ち行かなくなってきた。

これに対してはまず、わが国の社会全体が、この多様な価値観を許容する社会に変わっていく必要がある。新しいライフスタイルにも対応しつつ、個人が生活や仕事での希望を実現(自己実現)できる社会経済システムを構築していくことが必要である。

2 地方創生を考える上での論点

2.1 地域の自立

(1) 価値の認識と価値共創

地域が自立するためには、地域内外において、ヒト、カネ、モノ、情報が循環することが必要であるが、その中心には地域の魅力・価値を見出すことが重要である。地域の価値を再評価し、又は新しい価値を見つけ、それを磨き、付加価値を付け、情報を発信することで売り出し、ヒト、モノ、カネ、情報が滞りなく循環していくことが自立につながっていくものと考え。

自立した地域を考える主役は、地域住民等、地域に直接関係する人々であり、地域が危機感を持ち、地域住民が当事者意識を持つことが必要である。そして、人口が減少しても、個人や地域の豊かさや幸福など、持続可能な価値として、ナンバーワンではなくオンリーワンを見出すことが重要である。

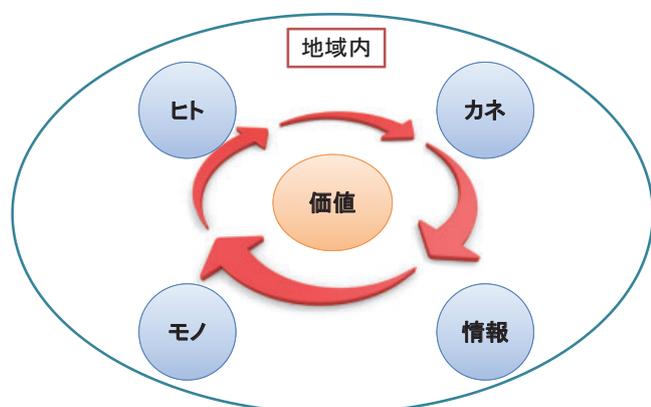


図2 地域内の自立に必要な要素

そのために、地域住民自らが強みを考え、地域の新たな個性を見出し磨き上げる。価値を付加することで新しい個性を創造（ブランド化）し、さらに都市や他の地域との連携によりオンリーワンを持ち続けることが大切である。

また、地域で発生する問題には一律の処方箋はない。地域住民が自分たちのことを良く考え、自分たちの地域がどうあるべきかの理念を作り上げていくために、自ら地域を知ることが不可欠である。そして、子供から高齢者まで地域の将来を考え、語ることにより、目指す方向や、今やるべきこと（ビジョン）を導き出し、何を目指してどの方向に動くかなど、将来に向けたミッションを地域で共有化することが重要である。JICE REPORT 27号に掲載した京都大学の小林潔司教授の講演（以下、「小林教授の講演」という。）においても、「様々な人が一緒に価値を共創していくメカニズムを地域でつくりあげていけるかどうか地方創生」という示唆をいただいた。

今号の特集の最初に紹介している筑波大学の石田東生教授からは、「地域のために働き、貢献感・参画感・成長感が体感できるようにすることを考えるべき」との示唆をいただいた。

経済・産業が活性化し、持続的な社会をつくること、地域の人々が満足できる「暮らし」を維持できることを目指し、地域に住む人々が、自らの地域のことを知り、自ら考え、行動していくことが地域の自立につながっていくものと考えられる。

(2) 地域におけるビジネスの担い手

地域が自立していくために、地域に眠っている資源を活

かしていくことが重要であるが、小林教授の講演において、「地方創生には、BtoB（Business to Business）、BtoC（Business to Customer）だけでは不十分で、BtoS（Business to Society）が必要」、「地域の抱える課題に対するサービスや政策の担い手が不足しており、新しくビジネスを立ち上げ、担い手を作っていく必要がある。この地域のやるべきメニューは全てBtoSである」という示唆をいただいた。

地域でやるべきメニューは非常に多い。産業の振興といった外貨（地域外からの収入）を獲得するためのビジネスのほか、公共サービスの一部を地域が担うことも必要である。しかし、地域に人が少なく、また収入が低い仕事もあり、やり手がいらない仕事が現実としてある。ビジネスやサービスを誰に担ってもらうかが課題であり、そこには、知恵が必要である。

まずは、地域の中に住み、担い手になれる人が活躍できる環境整備が必要であり、さらに、その人数を増やすことも必要である。そのために、移住・定住の取組が様々な形で行われているが、地域の担い手としての移住・定住を進めていく際には、その地域の価値観を理解し共有してることが最も重要である。

また、地域の魅力（価値）を掘り起こし、磨き、発信し、地域を知ってもらい、ファンをつくるといった取組も重要であり、地域の未来について考え、地域に必要な生活サービスに対するスキルを持った人材を呼び込むことや、新たなビジネスとその担い手をセットで呼び込むことも重要である。

このように、移住・定住を進めるためには、ただ住む場所の提供や生活サービスの充実をPRするだけではなく、地域の価値観を共有できる、地域にとって必要な人材に移り住んでもらうための取組が必要となっている。

2.2 都市と地方の対流

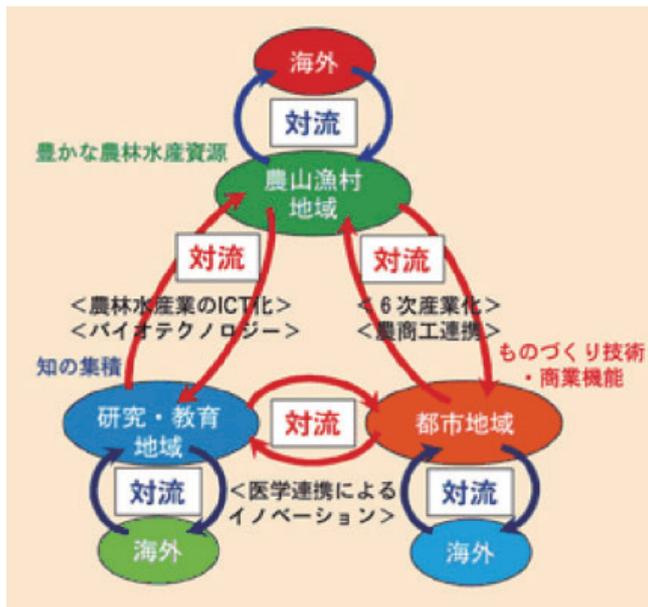
先にも述べたとおり、地域の自立には、「地域の価値」を見つけることが必要であるが、ときにそれは、地域の人にとって分かりづらく、それを認識していない場合も多い。

また、価値は、見る人によって違う場合もあり、価値がないように見えるものでも、見方を変えることによって価値があるものになる場合もある。このような新しい価値は、地域外との交流・対流により、見つけていくことができるのではないかと。

平成27年8月に閣議決定された新しい国土形成計画では、様々な地域の多様な個性を磨き、地域間・国際間の相互が連携して生じる、ヒト、モノ、カネ、情報の「対流」を全国各地で湧き起こし、イノベーションを促す「対流促進型国土」の形成を図ることを国土の基本構想としている。

人口減少、高齢化などを含め、厳しさを増す社会の中で成長を継続していくためには、経済成長の原動力であるイノベーション（新たな価値が生み出されること）を各地で幅広く展開することが不可欠である。そのために、異なる個性を持つ各地域が連携し、交わり、結びつくことにより、新たな価値が創造される。

ヒト、モノ、カネ、情報は、自立した各地域が持つ独自の個性と都市との対流により、それぞれの磨きがかかり、国全体のイノベーションにつながるものと考えられる。



出典：国土交通省資料

図3 対流のイメージ：「個性」と「連携」

ちづくりの取組を「津屋崎ランチ」代表の山口氏が実践している。

地域主体で課題解決のために試行錯誤している2つの事例から、地域の自立に向けた地方創生の課題、方向性を学びたい。

事例1 持続可能な村づくり ～宮崎県 西米良村～

3.2 宮崎県 西米良村

(1) 西米良村の概要

宮崎県の中西部、熊本県との県境に位置する西米良村は、村土の約96%が急峻な森林に覆われた山間の村である。人口は1208人、高齢化率42%（2015.9現在）であり、名家菊池氏による施政の精神（礼節を重んじ、郷土を愛し、社会のために尽くす）が残る村である。平成の大合併（合併特例法による合併）においては、「長い歴史を経て先人達により営々と築かれてきた村を、未来永劫に存続したい」という村民総意に基づき、合併しないという自立の道を選択している。



産業は、林業、ゆず、花卉から転換したカラーピーマンなどが特産で、近年はジビエ（鳥獣対策で撃ち取られた、猪、鹿などの肉）の活用にも取り組んでいる。

(2) いままでの取組とその効果

西米良村は、高齢化、過疎化が進む中、平成6年に行われた長期人口予測で、平成22年には村人口が748人となるという村の存続そのものが危ぶまれるような予測を受けて、過疎対策に取り組む機運が高まり、定住人口とともに交流人口の促進を目指し「菊池氏の薫陶・生涯現役元気村『カリコボーズの休暇村・米良の庄』」という基本コンセプトを掲げて、長期総合計画を策定した。そして、村全体を「休暇村」、「桃源郷」としてブランディングし、都市生活者との交流を促進している。その取組の一つとして、「平成の桃源郷 おがわ作小屋村（写真1、写真2）」がある。

「作小屋」とは、西米良の伝統的な生活の形態で、山中の田畑が自宅から遠いため、田畑の近くに農作業の繁忙期の仮住まいとして建てた建物のことをいい、その生活システムをモデルとした交流の場・拠点を作ったものである。運営は、地域住民により行われ、雇用を創出し、高齢者の活躍の場づくりとなり、集落の活性化につながっている。

3 活動事例から学ぶ

3.1 地域の自立に向けた活動のために

地方創生を考えるにあたって、国としての視点、地方としての視点など、切り口は様々であり、地域の抱える課題は、地域それぞれである。

今回の特集では、2地域の事例について紹介する。

一つ目は、宮崎県児湯郡西米良村である。西米良村は、約20年前から過疎対策として交流人口増大に取り組んでいる村である。今までの取組は一定の成果がでていますが、地域の担い手の確保や村内の産業の振興のために村の資源に付加価値を付ける取組など、地域の自立に向けた更なる課題に対する取組を行っている。

二つ目の事例は、福岡県福津市の津屋崎で活動する「津屋崎ランチ」の取組である。まちの文化を継承していくため、地元で育つ子どもを増やすことを目指した移住支援の取組や、古民家再生とあわせて、まちの中に新たな価値を生み出すま

この「おがわ作小屋」以外にも、地域固有の資源を活かし、温泉施設や宿泊施設の整備、西米良型ワーキングホリデー制度（季節的に労働力が不足する農家等の簡単な作業を手伝い、報酬を得るとともに、残りの日数はゆっくりと村に滞在して、村民との交流や自然探索などリフレッシュを行うもの）などの取組により、交流人口が増加し、観光入込客数が、平成7年の約4.6万人から、平成25年度には約14万人と約3倍に増加するといった、観光交流面で大きな成果がでている。

また、西米良村の出生率は、2.2と全国平均1.4を大幅に上回っており、人口は、直近10年で約1割減少しているものの、大幅な人口減少を食い止め、約1200人を維持している状況である。



写真1 平成の桃源郷 おがわ作小屋村



写真2 おがわ作小屋村を運営する地域の方が毎月メニューを考える地元の味

(3) 新たな課題と取組

大幅な人口減少に歯止めがかかり、交流人口を伸ばしてきた西米良村は、さらなる課題への対応が検討されている。

1) 担い手の確保

課題の一つとして、村の中にあるたくさんの仕事の担い手が不足している、ということがある。

例えば、成功を収めている「おがわ作小屋」をはじめとする村内の拠点施設は、地元住民を中心に整備・運営、特産品の生産などを実施している。現在は“生涯現役”を目標に地域の人々により元気に運営されているが、年々高齢化が進んでおり、世代交代が必要な時期に来ている。

村の特産物である“ゆず”は村内に加工所があり、買い取りが安定していることで、安定的な収入につながっている。しかし、ゆず加工品の需要が安定していても、高齢化や後継者不足などの理由により、収穫量が需要に満たず、地元の加工所は村外から調達せざるを得ないといった状況もある。

村ではゆず団地を整備し、生産農家として独り立ちできる収量を確保できるまでの期間の所得を補償しながらゆず生産後継者の育成を図っているが、本格的な収穫期を迎えたときに必要な労働力を確保できるかなど課題もある。

これらの他にも、村の中には季節的に労働力が必要な仕事があるが、慢性的な人手不足に悩んでいる。1ターン、Uターンの取組を行っているものの、若い世代はまだまだ少ない。

そこで一つの手法として、村で担って欲しい仕事に対して新たな事業を起こすことを前提に、まずは人的ネットワークなどにより人を探し、「地域おこし協力隊」の仕組みを活用して、長期滞在してもらい、地域で自立的に仕事ができるようにすることでビジネスの創出と定住に結び付ける、といったスキームで、地域で役割を担う人材を迎え入れている。

2) 暮らしの営みが維持できる仕組みの構築

高齢化や人口減少が進む中で、村民の生活サービスの維持も大きな課題である。高齢者を中心に、自家用車の利用が困難な世帯が増加しており、また、集落間の距離が離れていることから、輸送サービスの維持・存続が重要な課題となっている。

村民の移動についての調査研究では「買い物の主な目的地は隣接都市、通院の主な目的地は村中心部であること、移動困難者は、送迎や買い物代行に頼っていること、地区内に入りする運送事業者等は20程度あり、事業者はサービスの複合化・統合化のニーズを認識している」²⁾ことが把握されている。

これらの課題を踏まえ、集落への輸送交通を集約して効率化を図り、持続可能な生活システムとして構築する取組を試行している（「平成27年度地域を支える持続可能な物流ネットワークの構築に関するモデル事業」として調査実施中）。

この取組は、村の中心部にある「村所驛」^{むらしよえき}（写真3）と集落の拠点（例えばおがわ作小屋等）まで、村営のコミュニ

ティバス（自家用有償旅客運送により運行）を活用して、人と荷物の複合輸送を行うものである（現行制度では、地域再生法に基づく地域再生計画の認定、又は地域公共交通再編事業に係る自家用有償旅客運送において、旅客の運送に付随して少量貨物の運送が可能）。郵便、宅配便の運送だけでなく、買い物代行、村所驛の農産物産直売場への陳列などの村の中心部での用事などを含めて対応する生活サービスのシステムとして構築するプロジェクトに取り組んでいる。



写真3 西米良村の中心拠点「村所驛」と村営のコミュニティバス

また、村所驛は村の中心部であり、“小さな拠点”として、生活機能を集約、強化していくことも検討されている。その取組の一つとして、精米機の設置なども検討されている（現在は精米機が村内にないことから精米のために隣接都市まで行く必要がある）。

これらの取組により、村内の輸送のための移動が減り、事業者は、村内で新たなサービスを提供する時間的な余裕ができる。また、各集落の拠点から各家庭への配達などで雇用が発生し、これまで村外の事業者が行っていたサービスを村内の雇用として呼び込むなど、様々な効果が期待されている。

3) 基幹産業である林業の新たな展開

西米良村の基幹産業として、林業がある。しかし、村内には製材所がなく、現在は伐採した原木を無選別で原木市場に出荷しており、市場価格に合わせた出荷調整が行えない状況であるうえ、木材関連産業での収入が無いため、林業及び木材関連産業の市場開拓と収益向上に向けた取組を検討しているところである。

村内に製材所・製作所を設置することができれば、原木に付加価値を付けて、より販売価格の高い完成品、半完成品を出荷できるほか、製材過程で発生する端材をバイオマスエネルギーとして温泉施設の燃料に利用できる。山主から消費者までつながる体制づくりを目指し、先進地の視察や国産材の

利用促進を手掛ける企業等とのネットワークづくりなどに取り組んでいる。

(4) 西米良村の取組より

西米良村では、「お金があっても、いいアイデアがあっても、人がいないと始まらない」という考えから、村に人材を呼び込む施策と、課題解決をセットで考えている。また、課題の把握にあたり、村民全戸に聞き取り調査をするなど、丁寧に実態を調査した上で対策を考えている。

人口減少は避けられないが、そこに住む意義（生きがい）を再発見あるいは創出し、次の世代に引き渡せるかどうか成功するかどうかの鍵であり、外部の者が定着しようと思うためには、その人の価値観に合った職と生活環境を整える必要がある。

村の取組と並行して、村内の県管理道路で改良事業が進んでいる。貨客混載事業や林業の新たな展開は、このようなインフラが整備されていることがベースになっている。まさに、地域の産業や暮らしに対してインフラは直接的、間接的に非常に大きな役割を果たしている。



写真4 改良の進む国道219号



写真5 工事中の「桃源郷トンネル」

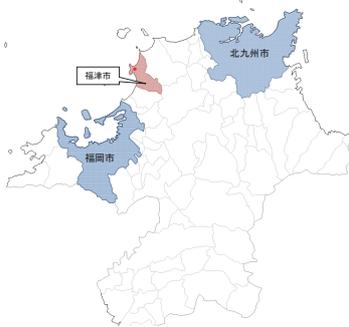
※「桃源郷トンネル」：開通すると村所驛⇄小川集落が40分から15分に短縮される

事例2 「暮らし」を意識したまちづくり ～福岡県福津市「津屋崎ランチ」～

3.3 福岡県福津市「津屋崎ランチ」

(1) 福津市津屋崎の概要

福岡県福津市の津屋崎は、かつて廻船で栄えた漁村集落で、商業地として発展した豊かな町である。明治44（1911）年に塩田の廃止によって衰退したが、昭和30～50年代の海水浴ブームで



一時復活した。その後、恋の浦（レジャー施設）の閉園（2001年）、国民宿舎の閉館（2005年）、西鉄電車が撤退（2007年）し、地域の衰退に拍車がかかる状況となった。

平成17（2005）年に津屋崎町（約1万4千人〔2004年現在〕）と福岡町（約4万2千人〔2004年現在〕）が合併して、福津市（約5万9千人〔2015年現在〕）となったが、もともとの津屋崎町の文化・魅力を継承する取組が行われている。

(2) 「津屋崎ランチ」の活動の理念

津屋崎で活動する津屋崎ランチは、民間の団体であり、行政とは異なる立ち位置で活動している。よって、様々な取組は、ハード事業ではなくソフト事業である。「新しい価値観での働き方、暮らし方、人とのつながり方」を作ることを目指し「移住支援事業」、「古民家再生事業」、「学習交流事業」、「担い手育成事業」に取り組んでいる。

ソフト事業を進める際に重要なことは、住民が納得して進める対話型のコミュニケーションである。「津屋崎ランチ」の事業は、対話の場を持ち、それにより地域の人々が自ら考え、意見を言い、価値観を共有している。地域に対する思いを持った人の気持ちを引き出し、みんなが応援し、支える、助け合う、そのような考え方が取組の基礎となっている。

津屋崎ランチ代表の山口覚氏は、「東京に出た若者でも、

地方に戻りたい人はたくさんいるが、仕事がなく戻れる環境にないことが課題」と感じ、「都会の暮らしに疑問を持っている人に対して、都会とは違う価値観を大切に考えて、まちの文化継承を目指している」という。地域に根付いてもらう人を呼び込むために、地域にある価値観の共有とコミュニケーションを持つことを大切にしている。

(3) 津屋崎ランチの取組

1) 「津屋崎っ子」を増やす

移住支援の取組として「暮らしの旅」という「津屋崎暮らし学びモニターツアー」を企画した（現在は福津市の事業となっている）。ターゲットは、30代夫婦＋1才～4才の子持ち世帯とし、行政が企画する場合と異なり、参加費を少し高めに設定し、本気で移住を考えている人にターゲットを絞り、ここで毎日どんな暮らしが待っているのかを知ってもらうツアー内容で実施した。これにより、最初のツアーに参加した3組の家族を全て移住させることに成功している。ここで重要なのは、移住者を増やすというより、津屋崎で育つ子「津屋崎っ子」を増やすという視点である。津屋崎で生まれ育った子ども達が地域の文化を受け継いでいくと考えている。

さらに、移住後も地域に溶け込むための機会や情報を提供し、移住者が地域コミュニティの中で、地域住民として共に地域を支える人材となれるようなつながりを作っている。

地域の人たちにとっては、移住者はこれから一緒に地域で暮らしていく人であるので、地域に馴染まない“ヘンな”人には入ってきて欲しくない。地域に入ってきて欲しい人は、地域のコミュニティや自治会に入り、共に活動をしてくれる人である。移住してきた人にも、コミュニティに入るサポートがあることで、より良い関係を築くことができる。

このような取組を通じ、2009年10月～2014年8月末現在、津屋崎ランチを介した移住者は、100名を超える（108名）。この移住者を介して移住した方も100名程度いると推測される（第2期移住者）。さらに、テレビ、新聞広告などを見て来た移住者（第3期移住者）はその数倍いる。この8年で旧津屋崎町エリアの人口増加数は700人を超えている。



写真6 津屋崎海岸の風景

2) 古民家を“地域の資産”として再生

移住の受け皿になる住まいに関しては、古民家再生事業として空き家の活用をするための活動をおこなっている。津屋崎の集落内には、600軒の民家があるが、約1割が空き家となっている。

しかし、空き家は簡単に貸してもらえないのが実情である。市役所が実施している“空き家バンク”は“貸したい人”が登録しているだけで、うまくいっているとは言えない。

課題は、空き家は、元々貸家を目的に建てられた住宅ではないため、かつて住んでいた方の荷物がそのまま残っていたり、財産相続で兄弟等での共同所有になっているなど、持ち主の思いや歴史、権利関係などが複雑であり、貸したくない人が多い。空き家を貸家として活用するためには、貸せない理由を一つ一つ取り除く必要がある。

また、長年空き家だった場合、雨漏り等、改修に大きな金額が必要となる場合もあり、元々貸すつもりのない家の貸主は、「お願いされて貸すのに、なぜ改修費を出さなければいけないのか？」という考えであるため、誰が改修費を負担す



写真7 ゲストハウスとして再生した「旧河野邸」



写真8 かつてのチョコレート工場を再生した「テノ森（木工所）」

るのかという問題が出る。

津屋崎の事例では、発生する改修費用を「家賃前払い方式」という方法により捻出し、空き家を再生している。借主は契約期間の家賃を前払いし、そのお金で古民家を改修するという方法である。

このように、空き家を再生するためには、制度の知識を持ち、工夫・方法を考えることのできる裁量を持った人材が必要である。そして、最も大切なことは、空き家を活用させてもらえるように家主と移住者をつなぐ、地域の方に信頼されているコーディネータの役割である。田舎では、知らない人には貸せないというように、経済的な理論だけでは動かない。貸主の事情を考慮して、地元の人と移住者をつなぐことが重要である。

3) 都会的な価値感に捉われない暮らしの実現

「津屋崎ランチ」では、ひとつの仕事で稼ぐことは都会的な考え方であると考え、ひとつの仕事で月に3万、5万稼げる仕事をいくつか組み合わせて稼ぐ「複業」という考え方もあるのではないかと提唱している。

その中で、津屋崎に嫁いできた女性をターゲットに、自分の好きなことでちょっと稼ぎつつ、地域にも貢献できるような仕事ができるように、というプチ起業塾を開催した。

プチ起業塾の卒業生は150名を超え、実際に起業した人は20名を超える。その一つが「カフェ&ギャラリー古小路（写真9）」である。

「カフェ&ギャラリー古小路」は、リノベーションにより再生した古民家をシェアして、自分のできる仕事、やりたい仕事がある複数の人たちが、日替わりで店を出している。

そのつながりを通して、地域の人自らが、手づくり市、音楽散歩などのイベントを行政に頼らず企画するような活動に発展している。地域の中でお互いの価値観を認め、手を携え、まちの新たな価値を共創し、まちを盛り上げている。そしてその活動はボランティアではなく、小さな仕事して成り立たせている。都会的な常識にとらわれず、地方の豊かな暮らし、働き方、つながりを津屋崎のまちで実現している。



写真9 古民家再生し日替わりカフェとなった「カフェ&ギャラリー古小路」

(4) 津屋崎ランチの取組より

津屋崎には、特段の特産品や産業があるわけではない。

今あるものを大切にして使い続け、磨き直し、新しい使い方をする。例えば、古民家活用は、空き家に人を入れることが目的ではなく、使い続けることで朽ちて危険な状態にしない、今あるものを活かす、良いものを残すことを目指した取組である。

「豊かに暮らす」ことを意識した津屋崎での活動のノウハウの真髄は、“都会の価値観とは異なる働き方、暮らし方、人とのつながり方”に尽きる。他の町ではできないけれど、このまちならできそうな気がする、とって移り住む人もいう。

そして、地元住民と移り住んできた人が対話することを通して、自らやるべきことを明確にし、自ら動く。地域の人を動かすには、「自分でやった」と思えることが必要である。このように“人づくり”の輪が広がり、新しい価値観を共有してまちの営みを継続させているように思う。

未来の津屋崎を地域の人と子どもと一緒に考えるという活動もされており、住んでいる人々が本音を言える話し合いから、地域に対する思いや新しいアイデアが生まれ、地域のことをみんなで考えようとする文化が育まれている。

津屋崎で出会った人たちは、異なる職種の人たちでも同じ価値観を共有しながら、自分の思いを実現していた。本気で行動する人が地域に集うことが、地方創生を進めていくためには不可欠であると考えている。

4 「地方創生」を進めていく上での方向性と課題

今回の特集で、「地方創生」は、地域の価値を高めていくことであると考えた。“地域の価値を高めるため”に、「地域の自立」と「外との対流」が必要である。

4.1 「地方創生」の方向性

(1) 地域の自立

地域が自立していくためには、2.1でも述べたように、地域住民が「地域づくりとは自らの問題だ」という当事者意識を持つことが、まず必要である。そして、地域内の魅力(価値)を見つけ、地域の人や“よそ者”との対話を通して、見つけた価値を更に磨き、付加価値のついたモノに変えていく。それがカネに換わり、ヒトが育っていく。このように、ヒト、モノ、カネ、価値を再生産し、育てていくことが必要である。

津屋崎ランチの取組では、空き家が付加価値のついたカフェやゲストハウスなどに生まれ変わり、まちのイベントが開催されるなど、新しい活動が展開している。まちへの外来者が増加することで、外貨(地域外からの収入)も獲得するという循環が生まれている。

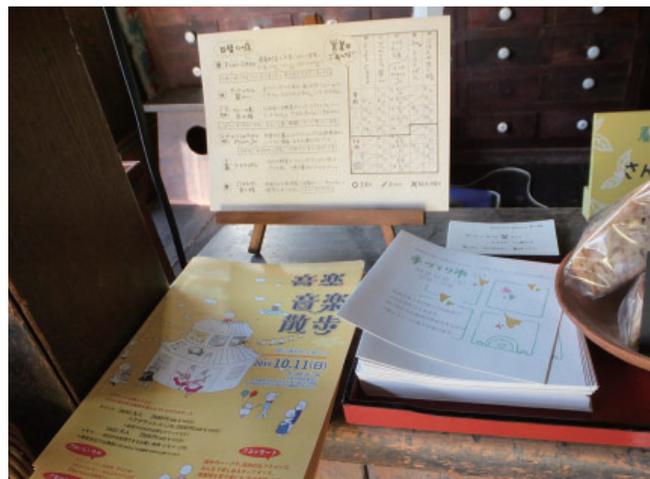


写真10 日替わりカフェのスケジュールとイベントのチラシ

西米良村の取組で紹介した、おがわ作小屋村の「おがわ四季御膳」は、お膳に並ぶ16の小皿を運営する地元の方が毎月考えている。地元の食材を使った四季と伝統が感じられるアイデア料理は、地域の価値として磨かれ、魅力となっているものであり、多くの交流人口を生み出している(P21写真2参照)。

価値は見えにくく、地域の人にとって分かりにくいいため認識されていないことも多いが、このような仕組みを作り上げ、価値を発掘、創出し、磨き上げていくことが重要である。

(2) 外との交流・対流

地域が自立する取組は、地域内で閉じることなく、地域外へ発信し、都市や他の自立した地域などとの交流・対流により、インスパイアされる(新たな可能性を見出す)ことが重要である。また、外からの情報を地域内に取り入れる、交流・対流を起こすことでインスパイアされるといったことも重要である。

例えば、西米良村の林業は、製材所を村内に設置することで、原木を売るのではなく、村内で付加価値をつけた完成品や半完成品などに加工して出荷することを目指している。そのためには、関連産業の市場開拓のために、都市等他地域との交流・対流が非常に重要になってくる。



写真11 現在は、原木のまま村外へ出荷されていく

ユニークな取組としては、ゆずの木の下草刈りは大切な農作業であるが、ここにも人手が足りない。そこで、羊による下草刈りを導入する試みを行っている。(写真12)

津屋崎ランチの取組では、代表の山口氏が地域に入ることによって地域の人が地域の価値を再認識し、プチ起業といった、地域内の対流を引き起こしている。

このように、他との交流により新たなアイデアが導入されている。お互いの価値観を認め、手を携えていくことが重要である。



写真12 ゆず畑の下草を食べる羊たち



写真13 曜日ごとにお店が変わる日替わりカフェ

4.2 「地方創生」の課題

ここまで、「地方創生」を進めていくにあたっての方向性を考えてみた。地域の特性や風土、歴史や現状により、課題は様々であり、「地方創生」の取組の態様はいろいろあるが、取材した事例を通し、地方創生の取組を進める上の課題としては、以下の2点を指摘したい。

1点目として、地域での課題、問題解決に向けた試行錯誤や実現した独自の発想やノウハウを広めていくなど、ボト

ムアップや水平展開がさらに必要であるとする。地域の課題解決の方法の答えは一つではない。工夫している各地の事例を積極的に情報交換し、その発想を学ぶことで、それぞれの地域に合ったやり方を地域で見つけていくことが求められる。

2点目として、地域創生の取組は、すぐに成果が出るものではない。一方で、動き出す際にはすぐにでも資金が必要になる場合もあり、取組は複合的な施策で展開される。縦割りの事業スキームではなく、柔軟な予算措置や制度の運用を認める仕組みの一層の充実が必要であるとする。

おわりに

本稿では、具体的な取組を踏まえながら、「地方創生」の方向性を考えてきたが、「地方創生」を進めていくには、どのような進め方でも、「ヒト」が重要な役割を果たしている。制度や手法の検討も重要であるが、「地方創生」にはヒトが大切であることが、今回の事例研究の中でも改めて分かった。

「地方創生」の実現には、地方に住む人々が、自らの地域に対して問題認識を持ち、自立の道を探ることが重要であるが、都市部に暮らす人々にとっても、地方の衰退を自らの問題として受け止めていくことも重要である。

また、「地方創生」の取組の成果は、今までの尺度では計れない。ヒト、モノ、カネ、情報の交流・対流や価値に対する評価指標はまだなく、定量的に算出することは難しいが、大事なものは、地域住民の満足度が以前と比べてどのくらい上がったのかであり、それが分かるとよいのではないかと。成果を計る指標をどのように設定するかも引き続き検討すべき課題と考える。

本稿が、「地方創生」の取組の課題の再認識の一助になれば幸いである。

参考文献

- 1) 大石久和、『国土学 事始め』、毎日新聞社 2006年3月
- 2) 吉武哲信、上永啓太、白石悦二、山口近士「過疎地域での持続可能な生活システムの構築に向けた人流・物流・福祉系サービスの実態調査～宮崎県西米良村小川地区を対象として」(2012.9 第32回交通工学研究発表会)